

第 25 期 事 業 報 告 書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

I 概 況

1 事業の経過及び成果

当社は平成 2 年 8 月に設立され、平成 7 年 10 月の営業開始時には地域冷暖房システムによりフロンティアビルなど 15 施設に冷暖房用の熱を供給し、その後の臨海副都心地域へ進出する企業等の増加に伴い供給施設数も増えてきました。

当期は、前期末と比べ供給施設数の増減はなく 46 施設に対し熱を供給しました。また、臨海副都心地域の当期の状況は、来訪者数の増加とともに有明南地区においては新たな進出事業者に向けたインフラ整備が進められるなど着実に進展しております。

当期の販売熱量の状況は、冷熱・温熱合計で 116 万 2 千ギガジュール(前年度比 3.5%減)となり、11 年連続で 100 万ギガジュールを超えました。冷熱は 74 万 8 千ギガジュール(前年度比 5.4%減)、温熱は 41 万 4 千ギガジュール(前年度比 0.1%増)をそれぞれ供給しました。当期は、夏期の 8 月から 9 月にかけての平均気温が前期に比べ低く、冬期の 12 月から 1 月にかけての平均気温が低かったことなどから、冷熱の販売量は大幅に減少し温熱の販売量は微増となりました。

損益面は、営業収益が 63 億 7 千 9 百万円(前年度比 1.8%減)となり、そのうち冷熱売上高が 45 億 2 千万円(前年度比 2.5%減)、温熱売上高が 18 億 5 千 8 百万円(前年度比 0.2%減)となりました。温熱販売量が微増であったのに温熱売上高が減ったのは契約変更により基本料金が減となったことなどによるものです。

営業収益に営業外収益 6 百万円を加えた経常収益は 63 億 8 千 5 百万円(前年度比 1.8%減)となりました。

営業費用は 50 億 9 百万円(前年度比 9.4%減)で、当期は営業外費用がないため経常費用も同額の 50 億 9 百万円(前年度比 9.4%減)となりました。

営業費用は、前年比で 5 億 1 千 7 百万円の減少となりましたが、その主な要因は営業開始時の設備が耐用年数を経過したことによる減価償却費の大幅な減少、夏期の冷熱製造量の大幅な減少に伴うエネルギー費の減少によるものです。

この結果、経常利益は 13 億 7 千 6 百万円(前年度比 40.7%増)となりました。なお、当期は特別損益がないため、税引前当期純利益は経常利益と同じく 13 億 7 千 6 百万円となり、税引前当期純利益から法人税等を差し引いた当期純利益は 8 億 7 千 9 百万円となりました。

2 当社が対処すべき課題

当社は、これまで臨海副都心地域において地域冷暖房システムを構築し、環境の保全、省エネルギー効果を始め、お客様の設備節減・省力化やビルスペースの有効利用、都市美観及び防災機能向上など安全で快適かつ利便性の高い都市環境の形成に貢献してきました。

また、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催は、臨海副都心への国内外からの来訪者による賑わいが創出されるとともに、終了後もまちに残された様々な遺産が引き継がれ更なる発展が期待されます。

一方、当社を取り巻く経営環境は、熱の製造コストに大きなウェイトを占めるエネルギー価格の動向や設備更新に係る建設コストの上昇など予断を許さない状況にあります。こうした中で、営業開始以来2.0年を経過する設備も更新時期を迎え、設備の維持管理はもとより更新に合わせた高効率機器の導入など設備更新計画の着実な実施が喫緊の課題となっております。

また、国ではエネルギー事業改革の一環として熱供給事業者に対する規制の合理化や需要家保護に向けた法改正が進められております。こうした動向を注視しつつ今後ともお客様にとって使い易く高品質な熱の安定供給を行うことで信頼関係をより一層高めていく必要があります。

以上のとおり、当社は今後の経営環境の変化と臨海副都心地区のまちづくりの発展を的確にとらえて、適切な設備投資と施設の維持管理や防災対策に万全を期してまいります。また、環境への配慮、徹底したコスト管理のもとで安定した熱供給の確保と安全操業を堅持しつつ一層効率的な事業運営に取り組んでまいります。

3 資金調達状況

当期中における所要資金については新たな借入れを行わず、自己資金にて賄いました。

4 設備投資状況

当期中に実施した設備投資は総額7億2千万円で、主なものはプラントの効率的な運用を図るための中央監視及び運転支援システム更新や需要家受入設備の更新等を行いました。このうち、設備投資の財源として東京都から2百万円の「開発者負担金」を受入ています。

5 業績及び財産の状況の推移

区分	単位	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
		(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)
営業収益	千円	6,452,679	5,790,141	6,391,734	6,497,742	6,379,330
経常利益	千円	1,079,509	320,159	635,975	978,234	1,376,206
当期純利益又は 当期純損失(△)	千円	637,140	184,383	390,681	602,514	879,836
一株当たり当期純 利益又は一株当たり 当期純損失(△)	円	3,063.17	886.46	1,878.27	2,896.70	4,229.98
総資産	千円	19,097,543	17,900,254	17,870,262	18,108,252	19,133,742
純資産	千円	15,377,715	15,562,098	15,952,736	16,555,178	17,435,091
(参考) 販売熱量 (供給施設数)	千GJ 施設	1,097 (44)	1,004 (46)	1,157 (46)	1,204 (46)	1,162 (46)

(注) 1. 一株当たり当期純利益及び一株当たり当期純損失(△)は、期中平均株式数に基づき算出しています。

2. 第25期の状況については前記「1 事業の経過及び成果」に記載の通りです。

6 業務の適正を確保するための体制等

当社の業務の適正を期するための体制は、平成18年5月30日の第96回取締役会において決議された「内部統制システム基本方針」に基づき、役員及び従業員の法令等の遵守、効率的な職務執行、監査役の独立性と実効的な監査等について整えています。

II 会社の概要(平成27年3月31日現在)

1 主な事業内容 温水及び冷水の熱供給に関する事業

2 株式の状況

(1) 株式数 発行する株式の総数 208,000株
発行済株式総数 208,000株

(2) 当期末株主数 1名

(3) 株主

株主の名称	株主の所有株式数	議決権比率	当社の大株主への出資状況
株式会社東京臨海ホールディングス	株 208,000	% 100.00	なし

(注) 当社の親会社は株式会社東京臨海ホールディングスであり、上記の通り、同社は当社の株式208,000株(議決権比率100%)を保有しています。

3 従業員の状況

(1) 従業員数 22名

(2) 平均年齢 59.9歳

4 営業所

本社 東京都江東区有明三丁目6番11号 TFTビル東館7階

台場管理事務所 東京都港区台場二丁目3番2号

有明南管理事務所 東京都江東区有明三丁目7番26号

青海南管理事務所 東京都江東区青海二丁目5番10号

5 取締役及び監査役

役職名	氏名	主な兼職
代表取締役社長	細井 優	
常務取締役	柳川 裕幸	三幸株式会社取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	多羅尾 光陸	東京都港湾局長
取締役（非常勤）	小早川 智明	東京電力株式会社 本店法人営業部長
取締役（非常勤）	近藤 芳正	東京ガス株式会社エネルギーソリューション本部 都市エネルギー事業部 地域エネルギー開発部長
監査役（非常勤）	笹川 文夫	東京都港湾局臨海開発部長

(注) 1 平成26年6月30日の第24定時株主総会で取締役の上田裕司、新谷幸司の2名が辞任し、同日、小早川智明、近藤芳正が取締役に就任しました。

(注) 2 平成26年7月30日の第31回臨時株主総会で監査役の石原清志が辞任し、同日、笹川文夫が監査役に就任しました。

6 会計監査人

新日本有限責任監査法人

(注) 1. 本事業報告書中の記載金額は表示単位未満を切り捨てています。

2. 売上高の金額には、消費税及び地方税は含まれていません。

貸借対照表

事業者名 東京臨海熱供給株式会社

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
(1) 熱供給事業固定資産		退職給付引当金	2,818
1 有形固定資産		固定負債合計	2,818
製造設備	36,251,741	2 流動負債	
減価償却累計額	△ 26,568,354	買掛金	179,812
供給設備	1,877,358	未払金	11,242
減価償却累計額	△ 1,034,372	未払費用	51,845
業務設備	97,901	未払法人税等	338,279
減価償却累計額	△ 80,543	未払事業所税	2,093
有形固定資産合計	10,543,730	未払消費税等	135,134
2 無形固定資産		預り金	2,188
借地権	0	賞与引当金	10,809
その他無形固定資産	281,017	未決算圧縮特別勘定	960,040
無形固定資産合計	281,017	その他流動負債	4,387
(2) 建設仮勘定	1,379,916	流動負債合計	1,695,833
(3) 投資その他の資産		負債合計	1,698,651
長期投資	260,000	純資産の部	
長期前払費用	323,802	1 株主資本	
繰延税金資産	9,738	(1) 資本金	
その他投資	111,339	資本金	10,400,000
投資その他の資産合計	704,879	(2) 利益剰余金	
固定資産合計	12,909,544	その他利益剰余金	7,035,131
2 流動資産		繰越利益剰余金	7,035,131
現金及び預金	621,095	利益剰余金合計	7,035,131
売掛金	416,013	株主資本合計	17,435,131
諸未収入金	1,597	2 評価・換算差額等	
短期投資	99,940	その他有価証券評価差額金	△40
貯蔵品	8,046	評価・換算差額等合計	△40
前払費用	40,090	純資産合計	17,435,091
未収収益	5,801	負債・純資産合計	19,133,742
関係会社短期債権	5,000,000		
繰延税金資産	30,523		
その他流動資産	1,089		
流動資産合計	6,224,198		
資産合計	19,133,742		

損益計算書

事業者名 東京臨海熱供給株式会社

平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで

(単位:千円)

1 営業費用	5,009,414	1 営業収益	6,379,330
熱供給事業営業費用	5,009,414	熱供給事業営業収益	6,379,330
製造費	4,414,937	温熱料	1,858,721
供給販売費	252,376	冷熱料	4,520,599
一般管理費	342,100	営業雑収益	10
営業利益	1,369,915		
2 営業外費用	-	2 営業外収益	6,290
		受取利息	6,274
		雑収入	16
経常利益	1,376,206		
税引前当期純利益	1,376,206		
3 法人税等	496,370		
法人税等	497,130		
法人税等調整額	△760		
当期純利益	879,836		

株主資本等変動計算書

事業者名 東京臨海熱供給株式会社

平成26年 4月 1日から

平成27年 3月 31日まで

(単位:千円)

	株主資本			株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,400,000	6,155,294	6,155,294	16,555,294	△ 115	△ 115	16,555,178
当期変動額							
当期純利益		879,836	879,836	879,836			879,836
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					75	75	75
当期変動額合計	—	879,836	879,836	879,836	75	75	879,912
当期末残高	10,400,000	7,035,131	7,035,131	17,435,131	△ 40	△ 40	17,435,091